

令和５年度 決算報告書
(第２０期)

国立大学法人鳥取大学

(単位：百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算－予算)	備 考
収入				
運営費交付金	10,587	10,697	110	(注 １)
施設整備費補助金	563	538	△25	(注 ２)
補助金等収入	363	775	411	(注 ３)
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	16	16	-	
自己収入	29,164	32,535	3,370	
授業料、入学料及び検定料収入	3,587	3,436	△150	(注 ４)
附属病院収入	25,078	28,339	3,261	(注 ５)
財産処分収入	0	70	70	(注 ６)
雑収入	498	688	189	(注 ７)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,893	2,503	610	(注 ８)
引当金取崩	18	44	26	(注 ９)
長期借入金収入	-	-	-	
目的積立金取崩	412	154	△258	(注 10)
計	43,019	47,264	4,245	
支出				
業務費	39,810	41,454	1,643	
教育研究経費	13,029	15,182	2,152	(注 11)
診療経費	26,780	26,271	△508	(注 12)
施設整備費	579	554	△25	(注 13)
補助金等	363	548	185	(注 14)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1,893	2,373	479	(注 15)
長期借入金償還金	372	370	△1	(注 16)
大学改革支援・学位授与機構納付金	-	33	33	(注 17)
計	43,019	45,335	2,315	
収入－支出	-	1,929	1,929	

○予算と決算の差異について

- (注１) 運営費交付金については、予算段階では予定していなかった基幹運営費交付金及び特殊要因運営費交付金が追加交付されたことにより、予算金額に比して決算金額が１１０百万円多額となっております。
- (注２) 施設整備費補助金については、事業計画が変更されたことにより、予算金額に比して決算金額が２５百万円少額となっております。
- (注３) 補助金等収入については、予算金額に計上していなかった補助金の受入により、予算金額に比して決算金額が４１１百万円多額となっております。
また、授業料等減免費交付金が２２６百万円含まれており、本補助金は授業料等免除に使用しております。
- (注４) 授業料、入学料及び検定料収入については、補助金等収入に計上した授業料等減免費交付金を予算金額に計上していたこと等により、予算金額に比して決算金額が１５０百万円少額となっております。
- (注５) 附属病院収入については、入院診療単価の上昇等による増収により、予算金額に比して決算金額が３、２６１百万円多額となっております。
- (注６) 財産処分収入については、予算段階では予定していなかった土地の売却により、予算金額に比して決算金額が７０百万円多額となっております。
- (注７) 雑収入については、物価高騰対策支援金の受入れ及び特許権等実施料収入の増加等により、予算金額に比して決算金額が１８９百万円多額となっております。
- (注８) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、予算段階では予定していなかった民間等からの受託研究等の獲得に努めたため、予算金額に比して決算金額が６１０百万円多額となっております。
- (注９) 引当金取崩については、附属病院承継外職員の退職者数の増加により、予算金額に比して決算金額が２６百万円多額となっております。
- (注10) 目的積立金取崩については、事業計画が変更されたことにより、予算金額に比して決算金額が２５８百万円少額となっております。
- (注11) 教育研究経費については、予算金額にて診療経費へ計上していた人件費を勤務実態に応じて教育研究経費で執行したこと等により、執行額が増加したため、予算金額に比して決算金額が２、１５２百万円多額となっております。
- (注12) 診療経費については、(注11)に示した理由等により、執行額が減少したため、予算金額に比して決算金額が５０８百万円少額となっております。

- (注13) 施設整備費については、(注2)に示した理由等により、執行額も減少したため、予算金額に比して決算金額が25百万円少額となっています。
- (注14) 補助金等については、(注3)に示した理由等により、執行額も増加したため、予算金額に比して決算金額が185百万円多額となっています。
- (注15) 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、(注8)に示した理由等により、執行額も増加したため、予算金額に比して決算金額が479百万円多額となっています。
- (注16) 長期借入金償還金については、償還計画が変更されたことにより、予算金額に比して決算金額が1百万円少額となっています。
- (注17) 大学改革支援・学位授与機構納付金については、国から出資を受けた土地の売却に係る納付金が発生したことにより、予算金額に比して決算金額が33百万円多額となっています。

○決算金額と損益計算書上の計上額との差異について

教育研究経費、診療経費の決算金額と損益計算書上の計上額との差異について、固定資産の取得に関わる支出が主な要因となっています。